

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月21日

【事業年度】 第6期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 株式会社リミックスポイント

【英訳名】 Remixpoint, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 登

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町20-14

【電話番号】 03-6206-2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立 啓治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町20-14

【電話番号】 03-6206-2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立 啓治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成21年6月30日に提出いたしました第6期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、今回の訂正による当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表に与える影響はありません。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

3 対処すべき課題

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

（連結損益計算書関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

附属明細表

引当金明細表

（2）主な資産及び負債の内容

売掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)				940,897	1,466,689
経常損失 () (千円)				448,752	258,138
当期純損失 () (千円)				552,266	475,565
純資産額 (千円)				363,620	115,223
総資産額 (千円)				2,358,279	1,294,728
1株当たり純資産額 (円)				44,075.25	14,353.88
1株当たり当期純損失 () (円)				67,283.95	57,644.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				15.4	9.1
自己資本利益率 (%)				85.7	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				543,872	154,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				396,195	99,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				857,166	154,029
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)				443,857	35,693
従業員数 (人)				80	73

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)				840,897	1,466,689
経常損失 () (千円)				374,252	258,138
当期純損失 () (千円)				552,266	475,565
純資産額 (千円)				363,620	115,223
総資産額 (千円)				2,358,279	1,294,728
1株当たり純資産額 (円)				43,339.27	14,353.88
1株当たり当期純損失 () (円)				67,283.95	57,644.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				15.2	9.1
自己資本利益率 (%)				85.7	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				543,872	154,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				396,195	99,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				857,166	154,029
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)				443,857	35,693
従業員数 (人)				80	73

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	313,623	581,578	932,163	<u>761,579</u>	455,067
経常利益又は 経常損失() (千円)	33,165	105,959	199,079	<u>456,152</u>	349,348
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	19,084	58,345	110,180	591,291	518,234
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	91,250	211,250	428,850	429,575	429,575
発行済株式総数 (株)	3,650	4,900	8,295	8,370	8,370
純資産額 (千円)	121,683	402,029	930,669	318,523	200,114
総資産額 (千円)	282,925	644,579	1,195,833	1,432,980	801,475
1株当たり純資産額 (円)	33,338.04	84,106.51	113,843.35	38,608.95	24,256.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	1,830 ()	2,700 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,604.05	11,279.54	18,003.28	72,038.47	62,816.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			11,414.08		
自己資本比率 (%)	43.0	62.4	77.9	22.2	25.0
自己資本利益率 (%)	29.0	22.3	16.5	94.7	
株価収益率 (倍)			33.4		
配当性向 (%)		13.8	15.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,795	132,100	184,742		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,421	71,615	122,822		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,500	272,000	406,452		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	95,388	427,872	526,759		
従業員数 (人)	7	21	37	47	37

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	313,623	581,578	932,163	661,579	455,067
経常利益又は 経常損失() (千円)	33,165	105,959	199,079	381,652	349,348
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	19,084	58,345	110,180	591,291	518,234
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	91,250	211,250	428,850	429,575	429,575
発行済株式総数 (株)	3,650	4,900	8,295	8,370	8,370
純資産額 (千円)	121,683	402,029	930,669	318,523	200,114
総資産額 (千円)	282,925	644,579	1,195,833	1,432,980	801,475
1株当たり純資産額 (円)	33,338.04	84,106.51	113,843.35	38,608.95	24,256.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	1,830 ()	2,700 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,604.05	11,279.54	18,003.28	72,038.47	62,816.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			11,414.08		
自己資本比率 (%)	43.0	62.4	77.9	22.2	25.0
自己資本利益率 (%)	29.0	22.3	16.5	94.7	
株価収益率 (倍)			33.4		
配当性向 (%)		13.8	15.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,795	132,100	184,742		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,421	71,615	122,822		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,500	272,000	406,452		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	95,388	427,872	526,759		
従業員数 (人)	7	21	37	47	37

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動等の影響が、実体経済にも影響し、設備投資の縮小、雇用環境の悪化につながるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましても、企業の投資抑制や個人消費の減少が続き、さらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、次年度に向けたプロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながらも経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら、売上面におきましては、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結及び新規受注やプロダクトの販売不振、利益面におきましては、大型受託開発における外注費の増加や不採算事業の売却などにより、当期連結会計年度の業績は、売上高1,466百万円（前期比55.9%増）、営業損失245百万円（前期営業損失425百万円）、経常損失258百万円（前期経常損失448百万円）、当期純損失475百万円（前期純損失552百万円）となりました。

1 【業績等の概要】

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動等の影響が、実体経済にも影響し、設備投資の縮小、雇用環境の悪化につながるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましても、企業の投資抑制や個人消費の減少が続き、さらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、次年度に向けたプロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながらも経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら、売上面におきましては、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結及び新規受注やプロダクトの販売不振、利益面におきましては、大型受託開発における外注費の増加や不採算事業の売却などにより、当期連結会計年度の業績は、売上高1,466百万円（前期比74.4%増）、営業損失245百万円（前期営業損失350百万円）、経常損失258百万円（前期経常損失374百万円）、当期純損失475百万円（前期純損失552百万円）となりました。

(訂正前)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、35百万円と前連結会計年度末に比べ408百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は154百万円(前連結会計年度は543百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失444百万円、のれんの償却額176百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少193百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円(前連結会計年度末は396百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得23百万円、敷金の回収による収入12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154百万円(前連結会計年度末は857百万円の増加)となりました。これは主に社債の償還による支出139百万円、短期借入れによる収入101百万円、短期借入金の返済による支出93百万円などによるものであります。

(訂正後)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、35百万円と前連結会計年度末に比べ408百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は154百万円(前連結会計年度は543百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失444百万円、のれんの償却額176百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少118百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円(前連結会計年度末は396百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得23百万円、敷金の回収による収入12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154百万円(前連結会計年度末は857百万円の増加)となりました。これは主に社債の償還による支出139百万円、短期借入れによる収入101百万円、短期借入金の返済による支出93百万円などによるものであります。

4【事業等のリスク】

3. その他のリスクについて

(訂正前)

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,466,689千円(前年同期比55.9%増)となりましたが、これは前連結会計年度中に子会社化した3社が、当連結会計年度より通期にて売上高等が寄与したことによります。また同様の理由により、売上総利益は704,712千円(前年同期比82.5%増)となりました。しかしながら、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結などにより、予想を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は949,956千円(前年同期比17.1%増)となりました。

これら売上の減少及び費用の増加等が原因となり、営業損失245,244千円(前年同期比42.3%減)となりました。また、支払利息等の営業外費用が発生し、経常損失258,138千円(前年同期比42.5%減)となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入額2,323千円、特別損失として、減損損失78,764千円、投資有価証券評価損53,999千円となり、税金等調整前当期純損失444,089千円となりました。

以上の結果、当期純損失は475,565千円となりました。

(訂正後)

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,466,689千円(前年同期比74.4%増)となりましたが、これは前連結会計年度中に子会社化した3社が、当連結会計年度より通期にて売上高等が寄与したことによります。また同様の理由により、売上総利益は704,712千円(前年同期比82.5%増)となりました。しかしながら、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結などにより、予想を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は949,956千円(前年同期比28.9%増)となりました。

これら売上の減少及び費用の増加等が原因となり、営業損失245,244千円(前年同期は350,725千円の損失)となりました。また、支払利息等の営業外費用が発生し、経常損失258,138千円(前年同期は374,252千円の損失)となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入額2,323千円、特別損失として、減損損失78,764千円、投資有価証券評価損53,999千円となり、税金等調整前当期純損失444,089千円となりました。

以上の結果、当期純損失は475,565千円となりました。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(訂正前)

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 443,857	2 135,693
受取手形及び売掛金	323,729	130,596
たな卸資産	56,568	28,850
繰延税金資産	33,273	3,812
前払費用	75,707	31,095
未収還付法人税等	48,741	-
未収消費税等	36,685	5,312
その他	49,608	28,878
貸倒引当金	74,500	1,223
流動資産合計	993,673	363,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603	6,590
減価償却累計額	2,598	164
建物及び構築物(純額)	3,005	6,425
工具、器具及び備品	40,429	43,201
減価償却累計額	22,334	31,033
工具、器具及び備品(純額)	18,095	12,167
有形固定資産合計	21,100	18,593
無形固定資産		
のれん	827,272	637,379
ソフトウエア	244,024	160,166
その他	2,772	310
無形固定資産合計	1,074,069	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	29,740
長期前払費用	97,742	17,519
敷金及び保証金	80,179	68,002
その他	7,093	0
投資その他の資産合計	269,435	115,262
固定資産合計	1,364,606	931,712
資産合計	2,358,279	1,294,728

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(訂正後)

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 443,857	2 135,693
受取手形及び売掛金	249,229	130,596
たな卸資産	56,568	28,850
繰延税金資産	33,273	3,812
前払費用	75,707	31,095
立替金	110,512	-
未収還付法人税等	48,741	-
未収消費税等	36,685	5,312
その他	33,595	28,878
貸倒引当金	94,500	1,223
流動資産合計	993,673	363,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603	6,590
減価償却累計額	2,598	164
建物及び構築物(純額)	3,005	6,425
工具、器具及び備品	40,429	43,201
減価償却累計額	22,334	31,033
工具、器具及び備品(純額)	18,095	12,167
有形固定資産合計	21,100	18,593
無形固定資産		
のれん	827,272	637,379
ソフトウェア	244,024	160,166
その他	2,772	310
無形固定資産合計	1,074,069	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	29,740
長期前払費用	97,742	17,519
敷金及び保証金	80,179	68,002
その他	7,093	0
投資その他の資産合計	269,435	115,262
固定資産合計	1,364,606	931,712
資産合計	2,358,279	1,294,728

(訂正前)

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	940,897	1,466,689
売上原価	554,761	761,976
売上総利益	386,136	704,712
販売費及び一般管理費	1, 2811,361	1, 2 949,956
営業損失()	425,225	245,244
営業外収益		
受取利息	1,092	590
雑収入	1,348	-
還付消費税等	-	808
法人税等還付加算金	-	1,440
保険解約返戻金	-	3,485
その他	515	895
営業外収益合計	2,957	7,219
営業外費用		
支払利息	6,983	19,245
社債発行費	18,515	-
その他	986	868
営業外費用合計	26,485	20,113
経常損失()	448,752	258,138
特別利益		
移転補償金	3,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,323
その他	469	51
特別利益合計	3,469	2,375
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
リース解約損	7,317	519
固定資産除却損	3 778	3 10,506
事務所移転費用	-	26,169
減損損失	-	4 78,764
その他	-	18,366
特別損失合計	118,045	188,326
税金等調整前当期純損失()	563,328	444,089
法人税、住民税及び事業税	1,583	1,854
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	7,548	-
法人税等調整額	21,155	29,460
法人税等合計	12,023	31,315
少数株主利益	961	160
当期純損失()	552,266	475,565

(訂正後)

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	840,897	1,466,689
売上原価	454,761	761,976
売上総利益	386,136	704,712
販売費及び一般管理費	1, 2736,861	1, 2 949,956
営業損失()	350,725	245,244
営業外収益		
受取利息	1,092	590
雑収入	1,348	-
還付消費税等	-	808
法人税等還付加算金	-	1,440
保険解約返戻金	-	3,485
その他	515	895
営業外収益合計	2,957	7,219
営業外費用		
支払利息	6,983	19,245
社債発行費	18,515	-
その他	986	868
営業外費用合計	26,485	20,113
経常損失()	374,252	258,138
特別利益		
移転補償金	3,000	-
受贈益	20,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,323
その他	469	51
特別利益合計	23,469	2,375
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
貸倒引当金繰入額	94,500	-
リース解約損	7,317	519
固定資産除却損	3 778	3 10,506
事務所移転費用	-	26,169
減損損失	-	4 78,764
その他	-	18,366
特別損失合計	212,545	188,326
税金等調整前当期純損失()	563,328	444,089
法人税、住民税及び事業税	1,583	1,854
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	7,548	-
法人税等調整額	21,155	29,460
法人税等合計	12,023	31,315
少数株主利益	961	160

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 ()	552,266	475,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	563,328	444,089
減価償却費	36,145	108,422
のれん償却額	31,207	176,192
減損損失	-	78,764
投資有価証券評価損益(は益)	109,949	53,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,500	73,276
受取利息及び受取配当金	1,092	590
支払利息	6,983	19,245
有形固定資産除却損	576	2,924
売上債権の増減額(は増加)	115,216	193,133
たな卸資産の増減額(は増加)	11,222	15,181
仕入債務の増減額(は減少)	113,501	69,803
長期前払費用の増減額(は増加)	62,338	-
前受金の増減額(は減少)	-	380,537
その他	33,232	148,529
小計	410,138	171,905
利息及び配当金の受取額	1,092	593
利息の支払額	6,983	18,882
特別退職金の支払額	-	12,466
法人税等の還付額	-	48,741
法人税等の支払額	127,843	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,872	154,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,444	482
無形固定資産の取得による支出	42,674	23,289
投資有価証券の取得による支出	141,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 214,208	3,000
その他	4,681	27,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,195	99,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	603,000	101,000
短期借入金の返済による支出	274,631	93,712
長期借入金の返済による支出	12,065	21,717
社債の発行による収入	581,484	-
社債の償還による支出	20,000	139,600
株式の発行による収入	1,450	-
配当金の支払額	22,072	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,166	154,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	563,328	444,089
減価償却費	36,145	108,422
のれん償却額	31,207	176,192
減損損失	-	78,764
投資有価証券評価損益(は益)	109,949	53,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,500	93,276
受取利息及び受取配当金	1,092	590
支払利息	6,983	19,245
有形固定資産除却損	576	2,924
売上債権の増減額(は増加)	189,716	118,633
たな卸資産の増減額(は増加)	11,222	15,181
仕入債務の増減額(は減少)	113,501	69,803
長期前払費用の増減額(は増加)	62,338	-
前受金の増減額(は減少)	-	380,537
その他	127,732	243,029
小計	410,138	171,905
利息及び配当金の受取額	1,092	593
利息の支払額	6,983	18,882
特別退職金の支払額	-	12,466
法人税等の還付額	-	48,741
法人税等の支払額	127,843	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,872	154,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,444	482
無形固定資産の取得による支出	42,674	23,289
投資有価証券の取得による支出	141,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 214,208	3,000
その他	4,681	27,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,195	99,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	603,000	101,000
短期借入金の返済による支出	274,631	93,712
長期借入金の返済による支出	12,065	21,717
社債の発行による収入	581,484	-
社債の償還による支出	20,000	139,600
株式の発行による収入	1,450	-
配当金の支払額	22,072	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,166	154,029

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社バスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社バスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">189,204千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,479千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,500千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,250千円	給与手当	189,204千円	地代家賃	44,479千円	支払手数料	69,132千円	貸倒引当金繰入額	74,500千円	建物及び構築物	407千円	車両運搬具	201千円	工具、器具及び備品	169千円	計	778千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,451千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,284千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,235千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,582千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物及び構築物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
役員報酬	73,250千円																																																
給与手当	189,204千円																																																
地代家賃	44,479千円																																																
支払手数料	69,132千円																																																
貸倒引当金繰入額	74,500千円																																																
建物及び構築物	407千円																																																
車両運搬具	201千円																																																
工具、器具及び備品	169千円																																																
計	778千円																																																
役員報酬	95,451千円																																																
給与手当	231,284千円																																																
地代家賃	60,235千円																																																
支払手数料	70,189千円																																																
のれん償却	176,192千円																																																
建物及び構築物	2,491千円																																																
工具、器具及び備品	432千円																																																
ソフトウェア	7,582千円																																																
計	10,506千円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																														
		特許権	1,607千円																																														
		のれん	13,665千円																																														

(連結損益計算書関係)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,250千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">189,204千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">44,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">69,132千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778千円</td> </tr> </table>	役員報酬	73,250千円	給与手当	189,204千円	地代家賃	44,479千円	支払手数料	69,132千円	建物及び構築物	407千円	車両運搬具	201千円	工具、器具及び備品	169千円	計	778千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,451千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">231,284千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">60,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">70,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">176,192千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,506千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物及び構築物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
役員報酬	73,250千円																																														
給与手当	189,204千円																																														
地代家賃	44,479千円																																														
支払手数料	69,132千円																																														
建物及び構築物	407千円																																														
車両運搬具	201千円																																														
工具、器具及び備品	169千円																																														
計	778千円																																														
役員報酬	95,451千円																																														
給与手当	231,284千円																																														
地代家賃	60,235千円																																														
支払手数料	70,189千円																																														
のれん償却	176,192千円																																														
建物及び構築物	2,491千円																																														
工具、器具及び備品	432千円																																														
ソフトウェア	7,582千円																																														
計	10,506千円																																														
場所	用途	種類	金額																																												
本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																												
		特許権	1,607千円																																												
		のれん	13,665千円																																												

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,321千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,839千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>335,019千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>301,745千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>33,273千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>329千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	242,093千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	たな卸資産評価損	3,432千円	ソフトウェア償却	7,583千円	その他	6,839千円	小計	<u>335,019千円</u>	評価性引当額	<u>301,745千円</u>	繰延税金資産合計	<u>33,273千円</u>	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	<u>329千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">382,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,727千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,371千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,646千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>533,270千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>529,457千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,812千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>52千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	382,846千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	たな卸資産評価損	3,244千円	ソフトウェア償却	7,371千円	減損損失	32,057千円	その他	11,646千円	小計	<u>533,270千円</u>	評価性引当額	<u>529,457千円</u>	繰延税金資産合計	<u>3,812千円</u>	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	<u>52千円</u>
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	242,093千円																																																						
貸倒引当金	30,321千円																																																						
投資有価証券評価損	44,749千円																																																						
たな卸資産評価損	3,432千円																																																						
ソフトウェア償却	7,583千円																																																						
その他	6,839千円																																																						
小計	<u>335,019千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>301,745千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>33,273千円</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	329千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>329千円</u>																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	382,846千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
たな卸資産評価損	3,244千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	11,646千円																																																						
小計	<u>533,270千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>529,457千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>3,812千円</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>52千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(税効果会計関係)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,461千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,839千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>343,159千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>309,885千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>33,273千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>329千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	242,093千円	貸倒引当金	38,461千円	投資有価証券評価損	44,749千円	たな卸資産評価損	3,432千円	ソフトウェア償却	7,583千円	その他	6,839千円	小計	<u>343,159千円</u>	評価性引当額	<u>309,885千円</u>	繰延税金資産合計	<u>33,273千円</u>	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	<u>329千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">382,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,727千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,371千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,646千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>533,270千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>529,457千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,812千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>52千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	382,846千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	たな卸資産評価損	3,244千円	ソフトウェア償却	7,371千円	減損損失	32,057千円	その他	11,646千円	小計	<u>533,270千円</u>	評価性引当額	<u>529,457千円</u>	繰延税金資産合計	<u>3,812千円</u>	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	<u>52千円</u>
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	242,093千円																																																						
貸倒引当金	38,461千円																																																						
投資有価証券評価損	44,749千円																																																						
たな卸資産評価損	3,432千円																																																						
ソフトウェア償却	7,583千円																																																						
その他	6,839千円																																																						
小計	<u>343,159千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>309,885千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>33,273千円</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	329千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>329千円</u>																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	382,846千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
たな卸資産評価損	3,244千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	11,646千円																																																						
小計	<u>533,270千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>529,457千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>3,812千円</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>52千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,075.25円	1株当たり純資産額	14,353.88円
1株当たり当期純損失	67,283.95円	1株当たり当期純損失	57,644.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	552,266	475,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	552,266	475,565
期中平均株式数(株)	8,208	8,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

(1株当たり情報)

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	43,339.27円	1株当たり純資産額	14,353.88円
1株当たり当期純損失	67,283.95円	1株当たり当期純損失	57,644.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	552,266	475,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	552,266	475,565
期中平均株式数(株)	8,208	8,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

(訂正前)

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,462	108,043
売掛金	275,477	104,036
商品及び製品	17,873	17,577
仕掛品	5,736	9,248
貯蔵品	328	158
前渡金	-	1,312
前払費用	67,115	9,118
立替金	15,913	-
未収還付法人税等	48,233	-
未収消費税等	23,360	5,309
関係会社短期貸付金	-	11,600
未収入金	-	3 45,989
その他	9,006	16,267
貸倒引当金	74,500	1,223
流動資産合計	823,007	327,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	6,590
減価償却累計額	94	164
建物(純額)	249	6,425
工具、器具及び備品	9,388	11,640
減価償却累計額	5,794	7,765
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,875
有形固定資産合計	3,843	10,301
無形固定資産		
のれん	23,311	-
特許権	1,914	-
ソフトウェア	53,046	50,830
無形固定資産合計	78,271	50,830
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	29,730
関係会社株式	311,000	2 314,000
長期前払費用	75,635	13,037
敷金及び保証金	56,812	56,408
その他	-	0
投資その他の資産合計	527,857	413,175
固定資産合計	609,972	474,307
資産合計	1,432,980	801,745

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

(訂正後)

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,462	108,043
売掛金	200,977	104,036
商品及び製品	17,873	17,577
仕掛品	5,736	9,248
貯蔵品	328	158
前渡金	-	1,312
前払費用	67,115	9,118
立替金	110,413	-
未収還付法人税等	48,233	-
未収消費税等	23,360	5,309
関係会社短期貸付金	-	11,600
未収入金	-	3 45,989
その他	9,006	16,267
貸倒引当金	94,500	1,223
流動資産合計	823,007	327,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	6,590
減価償却累計額	94	164
建物(純額)	249	6,425
工具、器具及び備品	9,388	11,640
減価償却累計額	5,794	7,765
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,875
有形固定資産合計	3,843	10,301
無形固定資産		
のれん	23,311	-
特許権	1,914	-
ソフトウエア	53,046	50,830
無形固定資産合計	78,271	50,830
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	29,730
関係会社株式	311,000	2 314,000
長期前払費用	75,635	13,037
敷金及び保証金	56,812	56,408
その他	-	0
投資その他の資産合計	527,857	413,175
固定資産合計	609,972	474,307
資産合計	1,432,980	801,745

(訂正前)

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	706,251	456,220
商品売上高	55,327	1,153
売上高	761,579	455,067
売上原価		
製品期首たな卸高	11,281	15,083
当期製品製造原価	440,270	267,372
製品期末たな卸高	15,083	17,577
製品売上原価	436,468	264,878
商品期首たな卸高	463	2,790
当期商品仕入高	56,397	1,611
商品期末たな卸高	2,790	-
商品売上原価	54,070	4,401
他勘定振替高	1 32,565	1 7,576
売上原価合計	457,973	261,703
売上総利益	303,606	193,363
販売費及び一般管理費	2, 3 736,617	2, 3 579,201
営業損失()	433,010	385,837
営業外収益		
受取利息	945	5 1,292
経営指導料	-	5 49,134
雑収入	240	2,230
営業外収益合計	1,185	52,657
営業外費用		
支払利息	390	5,295
社債利息	5,141	10,584
社債発行費	18,515	-
その他	279	288
営業外費用合計	24,327	16,167
経常損失()	456,152	349,348
特別利益		
移転補償金	3,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,323
特別利益合計	3,000	2,323

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
固定資産除却損	4,576	4,136
リース解約損	7,317	-
事務所移転費用	-	24,828
減損損失	-	6,78,764
その他	-	12,466
特別損失合計	<u>117,844</u>	<u>170,196</u>
税引前当期純損失()	570,996	517,220
法人税、住民税及び事業税	628	1,013
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	7,548	-
法人税等調整額	12,118	-
法人税等合計	20,295	1,013
当期純損失()	<u>591,291</u>	<u>518,234</u>

(訂正後)

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	606,251	456,220
商品売上高	55,327	1,153
売上高	661,579	455,067
売上原価		
製品期首たな卸高	11,281	15,083
当期製品製造原価	340,270	267,372
製品期末たな卸高	15,083	17,577
製品売上原価	336,468	264,878
商品期首たな卸高	463	2,790
当期商品仕入高	56,397	1,611
商品期末たな卸高	2,790	-
商品売上原価	54,070	4,401
他勘定振替高	1 32,565	1 7,576
売上原価合計	357,973	261,703
売上総利益	303,606	193,363
販売費及び一般管理費	2, 3 662,117	2, 3 579,201
営業損失()	358,510	385,837
営業外収益		
受取利息	945	5 1,292
経営指導料	-	5 49,134
雑収入	240	2,230
営業外収益合計	1,185	52,657
営業外費用		
支払利息	390	5,295
社債利息	5,141	10,584
社債発行費	18,515	-
その他	279	288
営業外費用合計	24,327	16,167
経常損失()	381,652	349,348
特別利益		
移転補償金	3,000	-
受贈益	20,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,323
特別利益合計	23,000	2,323

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
貸倒引当金繰入額	94,500	-
固定資産除却損	4,576	4,136
リース解約損	7,317	-
事務所移転費用	-	24,828
減損損失	-	6,78,764
その他	-	12,466
特別損失合計	212,344	170,196
税引前当期純損失()	570,996	517,220
法人税、住民税及び事業税	628	1,013
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	7,548	-
法人税等調整額	12,118	-
法人税等合計	20,295	1,013
当期純損失()	591,291	518,234

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,477	1.0		
労務費		70,915	15.7	80,823	30.8
経費	1	<u>376,105</u>	83.3	181,369	69.2
当期総製造費用		<u>451,498</u>	100.0	262,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定からの振替	3	3,253		10,602	
合計		<u>456,608</u>		278,531	
期末仕掛品たな卸高		5,736		9,248	
他勘定への振替	2	10,602		1,911	
当期製品製造原価		<u>440,270</u>		267,372	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,384 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,820 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td><u>313,392</u> 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,684 千円	減価償却費	21,384 千円	支払ライセンス料	23,820 千円	外注費	<u>313,392</u> 千円	ソフトウェア	10,602 千円	ソフトウェア	3,253 千円	<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,572 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,960 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>12,150 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>148,465 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,911 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,572 千円	減価償却費	1,960 千円	支払ライセンス料	12,150 千円	外注費	148,465 千円	ソフトウェア	1,911 千円	ソフトウェア	10,602 千円
地代家賃	12,684 千円																								
減価償却費	21,384 千円																								
支払ライセンス料	23,820 千円																								
外注費	<u>313,392</u> 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								
ソフトウェア	3,253 千円																								
地代家賃	12,572 千円																								
減価償却費	1,960 千円																								
支払ライセンス料	12,150 千円																								
外注費	148,465 千円																								
ソフトウェア	1,911 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								

【製造原価明細書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,477	1.0		
労務費		70,915	15.7	80,823	30.8
経費	1	<u>276,105</u>	83.3	181,369	69.2
当期総製造費用		<u>351,498</u>	100.0	262,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定からの振替	3	3,253		10,602	
合計		<u>356,608</u>		278,531	
期末仕掛品たな卸高		5,736		9,248	
他勘定への振替	2	10,602		1,911	
<u>当期製品製造原価</u>		<u>340,270</u>		267,372	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,384 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,820 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td><u>213,392</u> 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,684 千円	減価償却費	21,384 千円	支払ライセンス料	23,820 千円	外注費	<u>213,392</u> 千円	ソフトウェア	10,602 千円	ソフトウェア	3,253 千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,572 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,960 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>12,150 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>148,465 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,911 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,572 千円	減価償却費	1,960 千円	支払ライセンス料	12,150 千円	外注費	148,465 千円	ソフトウェア	1,911 千円	ソフトウェア	10,602 千円
地代家賃	12,684 千円																								
減価償却費	21,384 千円																								
支払ライセンス料	23,820 千円																								
外注費	<u>213,392</u> 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								
ソフトウェア	3,253 千円																								
地代家賃	12,572 千円																								
減価償却費	1,960 千円																								
支払ライセンス料	12,150 千円																								
外注費	148,465 千円																								
ソフトウェア	1,911 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失433,010千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失358,510千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(損益計算書関係)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,911 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,565 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">47,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,464千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> <p>3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576千円</td> </tr> </table> </table>	ソフトウェア	30,911 千円	その他	1,654 千円	計	32,565 千円	役員報酬	60,742千円	給与手当	180,155千円	支払手数料	63,018千円	外注費	47,965千円	地代家賃	37,464千円	おおよその割合		販売費	22%	一般管理費	78%	建物	407千円	工具、器具及び備品	169千円	計	576千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,576 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,035千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> <p>3. 研究開発費の総額は30,292千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">49,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、伸長に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保守する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p> </table>	ソフトウェア	5,587 千円	その他	1,989 千円	計	7,576 千円	役員報酬	55,511千円	給与手当	201,663千円	支払手数料	67,622千円	外注費	13,400千円	地代家賃	36,035千円	おおよその割合		販売費	22%	一般管理費	78%	建物	136千円	経営指導料	49,134千円	受取利息	875千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
ソフトウェア	30,911 千円																																																																				
その他	1,654 千円																																																																				
計	32,565 千円																																																																				
役員報酬	60,742千円																																																																				
給与手当	180,155千円																																																																				
支払手数料	63,018千円																																																																				
外注費	47,965千円																																																																				
地代家賃	37,464千円																																																																				
おおよその割合																																																																					
販売費	22%																																																																				
一般管理費	78%																																																																				
建物	407千円																																																																				
工具、器具及び備品	169千円																																																																				
計	576千円																																																																				
ソフトウェア	5,587 千円																																																																				
その他	1,989 千円																																																																				
計	7,576 千円																																																																				
役員報酬	55,511千円																																																																				
給与手当	201,663千円																																																																				
支払手数料	67,622千円																																																																				
外注費	13,400千円																																																																				
地代家賃	36,035千円																																																																				
おおよその割合																																																																					
販売費	22%																																																																				
一般管理費	78%																																																																				
建物	136千円																																																																				
経営指導料	49,134千円																																																																				
受取利息	875千円																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																		
本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																																																		
		特許権	1,607千円																																																																		
		のれん	13,665千円																																																																		

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,263千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,321千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>243,693千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>243,693千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>329千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価額	3,103千円	その他	671千円	小計	<u>243,693千円</u>	評価性引当額	<u>243,693千円</u>	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	<u>329千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">306,522千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,727千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,371千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,909千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>452,208千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>452,208千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>52千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	306,522千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	ソフトウェア償却	7,371千円	たな卸資産評価額	3,244千円	減損損失	32,057千円	その他	6,909千円	小計	<u>452,208千円</u>	評価性引当額	<u>452,208千円</u>	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	<u>52千円</u>
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	157,263千円																																																						
貸倒引当金	30,321千円																																																						
投資有価証券評価損	44,749千円																																																						
ソフトウェア償却	7,583千円																																																						
たな卸資産評価額	3,103千円																																																						
その他	671千円																																																						
小計	<u>243,693千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>243,693千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	329千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>329千円</u>																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	306,522千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
たな卸資産評価額	3,244千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	6,909千円																																																						
小計	<u>452,208千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>452,208千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>52千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(税効果会計関係)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,263千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,461千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>251,833千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>251,833千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>329千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	38,461千円	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価額	3,103千円	その他	671千円	小計	<u>251,833千円</u>	評価性引当額	<u>251,833千円</u>	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	<u>329千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">306,522千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,727千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,371千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,909千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>452,208千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>452,208千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>52千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	306,522千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	ソフトウェア償却	7,371千円	たな卸資産評価額	3,244千円	減損損失	32,057千円	その他	6,909千円	小計	<u>452,208千円</u>	評価性引当額	<u>452,208千円</u>	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	<u>52千円</u>
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	157,263千円																																																						
貸倒引当金	38,461千円																																																						
投資有価証券評価損	44,749千円																																																						
ソフトウェア償却	7,583千円																																																						
たな卸資産評価額	3,103千円																																																						
その他	671千円																																																						
小計	<u>251,833千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>251,833千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	329千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>329千円</u>																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	306,522千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
たな卸資産評価額	3,244千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	6,909千円																																																						
小計	<u>452,208千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>452,208千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>52千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,500	1,223	74,500		1,223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」欄の金額は、回収可能性がほとんどないと判断された債権から直接減額しているものであります。

【引当金明細表】

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,500	1,223	94,500		1,223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」欄の金額は、回収可能性がほとんどないと判断された債権から直接減額しているものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

売掛金

(訂正前)

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
275,477	265,026	436,467	104,036	80.75	261.34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(訂正後)

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
200,977	265,026	361,967	104,036	77.67	210.04

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。